

半 期 報 告 書

(第164期)

自 2025年 4月 1日
至 2025年 9月 30日

美濃窯業株式会社

E 01180

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 事 業 の 内 容.....	1
第2 事 業 の 状 況	2
1. 事 業 等 の リ ス ク.....	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	2
3. 重 要 な 契 約 等.....	3
第3 提 出 会 社 の 状 況	4
1. 株 式 等 の 状 況.....	4
(1) 株 式 の 総 数 等.....	4
(2) 新株予約権等の状況.....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等.....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移.....	4
(5) 大 株 主 の 状 況.....	5
(6) 議 決 権 の 状 況.....	6
2. 役 員 の 状 況.....	6
第4 経 理 の 状 況	7
1. 中 間 連 結 財 務 諸 表.....	8
2. そ の 他.....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第164期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 滋俊
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(0572) 68-2106
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 長谷川 郁夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号
【電話番号】	(052) 551-9221
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 平松 茂
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京営業所 (東京都千代田区神田錦町三丁目16番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記の東京営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 中間連結会計期間	第164期 中間連結会計期間	第163期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	7,232,693	7,831,862	15,058,799
経常利益 (千円)	774,835	721,451	1,680,047
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	531,062	584,552	1,217,519
中間包括利益又は包括利益 (千円)	451,940	758,343	1,276,246
純資産額 (千円)	13,853,275	15,065,250	14,507,589
総資産額 (千円)	20,543,479	22,167,688	21,336,585
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	51.79	56.99	118.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	68.0	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,164	1,190,944	1,204,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△164,049	△829,753	△513,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△220,708	△229,915	△419,506
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,676,968	4,285,145	4,153,856

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託（B B T）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価高の影響が続くものの、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の持ち直しや、高水準の企業収益を背景とした設備投資の底堅い推移により、全体として緩やかな回復基調を維持しました。

一方で、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に一部の産業に見られるなど、世界経済の動向は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物セラミックス事業においては、国内のセメント生産量が中長期的に減少傾向にある中、セラミックス分野の新規取引先の開拓に積極的に取り組んだ成果もあり売上高は前年同中間期を上回りましたが、人件費や購入資材価格の上昇に加えて、主力商品の耐火物の価格競争の影響により利益は前年同中間期を下回りました。

プラント事業においては、工事部門が堅調に推移し売上高は前年同中間期を上回りましたが、売上構成比の変化もあり利益率が低下し利益は前年同中間期を下回りました。

建材及び舗装用材事業においては、大阪・関西万博開催に伴い関西圏における工事需要の減少の影響もあり売上高は前年同中間期を下回りましたが、価格改定の推進等により利益は前年同中間期を上回りました。

不動産賃貸事業においては、一部テナントの入替の影響で売上高は前年同中間期比微減となりましたが、賃料値上げの効果もあり利益は前年同中間期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高7,831百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益653百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益721百万円（前年同期比6.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の計上もあり584百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来「耐火物」としていた報告セグメントの名称を「耐火物セラミックス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産の状況)

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、全体としては13,187百万円（前連結会計年度末比248百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、全体としては8,979百万円（前連結会計年度末比582百万円増）となりました。その結果、資産合計では、22,167百万円（前連結会計年度末比831百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したものの、その他に含まれる前受金の増加などにより、全体としては5,340百万円（前連結会計年度末比165百万円増）となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付に係る負債の増加などにより、全体としては1,762百万円（前連結会計年度末比107百万円増）となりました。その結果、負債合計では、7,102百万円（前連結会計年度末比273百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、15,065百万円（前連結会計年度末比557百万円増）となり、自己資本比率は68.0%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物セラミックス)

耐火物セラミックス事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は3,554百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は146百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は3,060百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は321百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は958百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は53百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当中間連結会計期間の売上高は198百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は99百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当中間連結会計期間の売上高は60百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、4,285百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,190百万円（前年同期比564.7%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益828百万円、前受金の増加額677百万円であり、支出の主な内訳は、契約負債の減少額286百万円、棚卸資産の増加額195百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は829百万円（前年同期比405.8%増）となりました。収入の内訳は、投資有価証券の売却による収入138百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出額437百万円、有形固定資産の取得による支出額378百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は229百万円（前年同期比4.2%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額199百万円、社債の償還による支出30百万円であります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は167百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	12,909,828	12,909,828	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	12,909,828	—	877,000	—	774,663

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太田事務所株式会社	東京都武蔵野市中町三丁目25番13号	708	6.66
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	510	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	465	4.37
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	400	3.76
日本丸島株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号	399	3.75
株式会社日本カストディ銀行（信託 E口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	376	3.54
美濃窯業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目17番 28号	363	3.42
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19番地17号	360	3.38
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	360	3.38
松浦 恵子	愛知県名古屋市千種区	236	2.22
計	—	4,179	39.29

(注) 1 太田事務所株式会社は、当社代表取締役社長である太田滋俊及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

2 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、「役員株式給付信託（B B T）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産の委託先であります。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,273,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,625,700	106,257	—
単元未満株式	普通株式 10,428	—	—
発行済株式総数	12,909,828	—	—
総株主の議決権	—	106,257	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託 (B B T)」制度及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式376,300株が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地	2,273,700	—	2,273,700	17.61
計	—	2,273,700	—	2,273,700	17.61

(注) 上記のほか、「役員株式給付信託 (B B T)」制度及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式376,300株があり、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 176, 272	4, 457, 564
受取手形、売掛金及び契約資産	4, 037, 086	3, 807, 243
電子記録債権	1, 454, 590	1, 445, 741
棚卸資産	※1 3, 172, 273	※1 3, 367, 718
その他	101, 205	110, 970
貸倒引当金	△1, 645	△1, 351
流動資産合計	12, 939, 781	13, 187, 886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 580, 664	2, 593, 687
土地	2, 079, 228	2, 083, 315
その他（純額）	※2 1, 067, 066	※2 1, 092, 434
有形固定資産合計	5, 726, 958	5, 769, 436
無形固定資産		
のれん	8, 730	6, 236
その他	37, 214	35, 376
無形固定資産合計	45, 944	41, 612
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 177, 854	2, 824, 100
その他	446, 048	344, 655
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2, 623, 900	3, 168, 753
固定資産合計	8, 396, 804	8, 979, 802
資産合計	21, 336, 585	22, 167, 688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 314, 087	1, 195, 245
電子記録債務	935, 210	909, 223
短期借入金	1, 180, 000	1, 080, 000
1年内償還予定の社債	60, 000	60, 000
未払法人税等	221, 248	264, 174
賞与引当金	360, 046	367, 357
製品保証引当金	59, 321	86, 811
工事損失引当金	—	14, 173
その他	1, 044, 567	1, 363, 281
流動負債合計	5, 174, 479	5, 340, 265
固定負債		
社債	230, 000	200, 000
長期借入金	—	100, 000
株式給付引当金	33, 485	34, 240
役員株式給付引当金	64, 595	75, 727
役員退職慰労引当金	61, 179	61, 869
退職給付に係る負債	675, 819	759, 013
資産除去債務	61, 250	61, 492
その他	528, 186	469, 828
固定負債合計	1, 654, 516	1, 762, 173
負債合計	6, 828, 996	7, 102, 438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,047,029
利益剰余金	12,354,457	12,736,923
自己株式	△503,791	△502,387
株主資本合計	13,774,694	14,158,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,812	906,685
繰延ヘッジ損益	81	—
その他の包括利益累計額合計	732,894	906,685
純資産合計	14,507,589	15,065,250
負債純資産合計	21,336,585	22,167,688

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,232,693	7,831,862
売上原価	5,287,128	5,877,028
売上総利益	1,945,564	1,954,833
販売費及び一般管理費	※1 1,227,666	※1 1,301,790
営業利益	717,898	653,043
営業外収益		
受取利息	882	1,758
受取配当金	38,931	45,404
受取保険金	17,648	20,051
その他	6,259	12,984
営業外収益合計	63,722	80,198
営業外費用		
支払利息	3,935	6,826
その他	2,849	4,964
営業外費用合計	6,785	11,790
経常利益	774,835	721,451
特別利益		
固定資産売却益	649	454
投資有価証券売却益	—	112,736
特別利益合計	649	113,191
特別損失		
投資有価証券評価損	11,040	6,440
特別損失合計	11,040	6,440
税金等調整前中間純利益	764,445	828,202
法人税等	233,382	243,649
中間純利益	531,062	584,552
親会社株主に帰属する中間純利益	531,062	584,552

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	531,062	584,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,777	173,872
繰延ヘッジ損益	△4,343	△81
その他の包括利益合計	△79,121	173,790
中間包括利益	451,940	758,343
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	451,940	758,343

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	764,445	828,202
減価償却費	208,959	232,052
貸倒引当金の増減額（△は減少）	282	△294
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,241	7,311
製品保証引当金の増減額（△は減少）	990	27,490
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	14,173
株式給付引当金の増減額（△は減少）	562	755
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	11,124	11,132
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,013	690
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42,089	83,194
受取利息及び受取配当金	△39,814	△47,162
支払利息	3,935	6,826
投資有価証券評価損益（△は益）	11,040	6,440
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△112,736
固定資産売却損益（△は益）	△649	△454
受取保険金	△17,648	△20,051
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△334,837	238,692
棚卸資産の増減額（△は増加）	△203,155	△195,445
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,633	△144,413
契約負債の増減額（△は減少）	△214,828	△286,001
未払金の増減額（△は減少）	△5,438	△41,368
前受金の増減額（△は減少）	277,026	677,914
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52,351	57,410
その他	△22,450	△6,637
小計	360,418	1,337,717
利息及び配当金の受取額	40,021	46,977
利息の支払額	△3,843	△6,782
保険金の受取額	17,648	20,051
法人税等の還付額	9,915	—
法人税等の支払額	△244,997	△207,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,164	1,190,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,730	△159,732
定期預金の払戻による収入	9,729	9,730
有形固定資産の取得による支出	△233,730	△378,909
有形固定資産の売却による収入	650	454
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△124,662	△437,615
投資有価証券の売却による収入	3,664	138,448
その他	△9,970	△2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,049	△829,753

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△190,708	△199,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,708	△229,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△205,759	131,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,727	4,153,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,676,968	※ 4,285,145

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust））」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,112千円、当中間連結会計期間56,276千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度129,800株、当中間連結会計期間127,900株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間129,800株、当中間連結会計期間129,415株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の待遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として中間連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を中間連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度71,113千円、当中間連結会計期間70,545千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度250,400株、当中間連結会計期間248,400株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間252,122株、当中間連結会計期間249,328株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	1,429,856千円	1,319,791千円
仕掛品	272,543	259,600
未成工事支出金	421,114	545,037
原材料及び貯蔵品	1,048,758	1,243,289

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
圧縮記帳額 その他（工具、器具及び備品）	5,408千円	5,408千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造包装及び発送運賃	214,432千円	239,149千円
貸倒引当金繰入額	282	△294
製品保証引当金繰入額	7,779	40,416
給料手当	333,657	359,449
賞与引当金繰入額	132,265	128,976
株式給付引当金繰入額	1,620	2,120
役員株式給付引当金繰入額	11,469	12,221
退職給付費用	28,563	30,739
役員退職慰労引当金繰入額	2,013	1,760

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,699,383千円	4,457,564千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,415	△172,418
現金及び現金同等物	3,676,968	4,285,145

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	191,450	18.00	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託（B B T）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6,879千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	170,178	16.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託（B B T）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6,094千円が含まれております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	202,086	19.00	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託（B B T）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,223千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	223,358	21.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託（B B T）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,902千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物セ ラミック ス	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高 顧客との契約 から生じる収 益 その他の収益	3,139,315 —	2,780,103 —	1,040,926 —	— 198,705	6,960,345 198,705	73,642 —	7,033,987 198,705	— —	7,033,987 198,705
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,139,315 387,808	2,780,103 813	1,040,926 3,287	198,705 2,344	7,159,051 394,253	73,642 —	7,232,693 394,253	— △394,253	7,232,693 —
計	3,527,124	2,780,916	1,044,213	201,050	7,553,304	73,642	7,626,946	△394,253	7,232,693
セグメント利益	200,882	388,902	33,387	94,141	717,314	11,770	729,084	△11,186	717,898

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,186千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物セ ラミック ス	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高 顧客との契約 から生じる収 益 その他の収益	3,554,121 —	3,060,122 —	958,447 —	— 198,340	7,572,690 198,340	60,830 —	7,633,521 198,340	— —	7,633,521 198,340
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,554,121 500,777	3,060,122 —	958,447 734	198,340 2,344	7,771,031 503,856	60,830 —	7,831,862 503,856	— △503,856	7,831,862 —
計	4,054,898	3,060,122	959,181	200,685	8,274,887	60,830	8,335,718	△503,856	7,831,862
セグメント利益	146,661	321,724	53,569	99,148	621,104	18,165	639,269	13,774	653,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13,774千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、従来「耐火物」としていた報告セグメントの名称を「耐火物セラミックス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	51円79銭	56円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	531,062	584,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	531,062	584,552
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,254	10,257

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託（B B T）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております（前中間連結会計期間381,922株、当中間連結会計期間378,744株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

第163期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の期末配当について、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 202,086千円

② 1株当たりの金額 19円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月9日

（注）配当金の総額には、「役員株式給付信託（B B T）」制度及び「従業員株式給付信託（J－E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,223千円が含まれております。

(2) 中間配当

第164期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の中間配当について、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 223,358千円

② 1株当たりの金額 21円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月5日

（注）配当金の総額には、「役員株式給付信託（B B T）」制度及び「従業員株式給付信託（J－E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,902千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指 定 社 員 公認会計士 浅川昭久
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 橋本健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 滋俊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京営業所 (東京都千代田区神田錦町三丁目16番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記の東京営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田滋俊は、当社の第164期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。